

【先-23】 官民連携による道路の観光資源化活用調査 (対象箇所: 北海道東川町)

【実施主体】東川町 ①
平成25年度

目的

東川町の中心市街地については、集客力がやや弱い半面、カフェやレストランによる新たな魅力が生まれつつあり、主要施設の集積や特定地区公園整備事業や東川小跡地利活用事業といった事業展開など、今後の活性化に向けた新たな可能性や要素を持っている。
このような状況の中、本調査では、現在進められている事業とも連携を図り、町の回遊性や集客力を高め、地域の一体的な振興を図るため、中心市街地の主要な施設を連絡する道路空間を観光資源として活用する官民連携方策について、検討する。

目次

- 1 地域活性化に向けた事業の取り組み方針の検討
- 2 既存施設や新たな拠点を結ぶ道路の観光資源化の検討
- 3 新たな拠点の整備内容の検討
- 4 官民連携によるエリアマネジメント方策の検討
- 5 事業の実現に向けた課題の整理

施設の概要



【道路の観光資源化ネットワーク】
・まちづくり会社、周辺既存商業者、地域住民、行政等が連携した道路空間の観光資源化による収益事業を展開
・収益はまちづくりや道路の維持管理に還元

【東川小学校跡地利活用】
・写真文化首都の核施設として、「写真を核とした活動、創作、心身の健康、交流の場」として整備

【旧東川駅跡再整備】
・町の回遊性を高め、奥行きを持たせる活性化拠点として、レンガや石造の倉庫を活用した飲食・物販店舗、文化交流施設として再整備

結論

【道路の観光資源化ネットワーク】
◆行政の道路維持管理費用の軽減
観光資源化による収益事業展開とセットで維持管理を民が担うことにより、行政の維持管理費用の軽減となる。民は、道路空間及び沿道を活用することで、維持管理費用をまかなえるだけの収益を上げることが、これまでの祭りなどの実績から可能と考えられる。

これまでの経緯

- 平成23年度**
- ◆東川町商工会(商店街街づくり委員会)による「東川町街なか活性化構想計画」(提言)
- 平成24年度**
- ◆中心市街地活性化基本計画策定に向け検討開始
 - ◆まちづくり会社設立に向け、町・商工会の協議開始

【先-23】 官民連携による道路の観光資源化活用調査 (対象箇所:北海道東川町)

【実施主体】東川町 ②
平成25年度

結論

【道路の観光資源化ネットワーク】

◆まちづくりへの投資

今までは大きなイベント時だけであったが、通年化することで、さまざまな活用方策、収益事業の可能性が広がり、これらの収益をまちづくりの活動や事業へと投資することが可能となる。

◆短期的スキーム

町はまちづくり会社に対し、観光資源化事業を実施する路線の道路占用許可や使用許可、沿道町有地の使用許可を与える。まちづくり会社はそこで観光資源化事業を実施し、そこで発生した収益を原資として、路線の維持管理を行う。道路基盤整備は、当面町が実施する。

また、まちづくり会社は、道路空間の新たな活用方策や活用のための空間整備などの提案を町に対して行い、町は必要性に応じて道路基盤整備を実施する。

◆中長期的スキーム

まちづくり会社が、各種事業の実施により、まちづくりに投資できる段階まで成長したときには、道路空間の高質化に係る部分の整備や町有地におけるポケットパークの整備などの基盤整備まで担うことが期待される。

道路活用においても、自らが道路空間を活用した自主事業によって収益をあげることで、まちづくりや道路の維持管理、空間整備への投資財源の確保が期待される。

会社の成長に応じた段階的なスキームとすることで、無理のない道路活用のステップアップと道路維持管理費用の着実な軽減がメリットとして期待される。

【東川小学校跡地利活用】

東川小学校跡地は、まちづくり会社が、指定管理者として維持管理・運営を担い、道路空間と拠点施設が一体となったエリアマネジメントの展開に向けて、重要な拠点となる施設である。

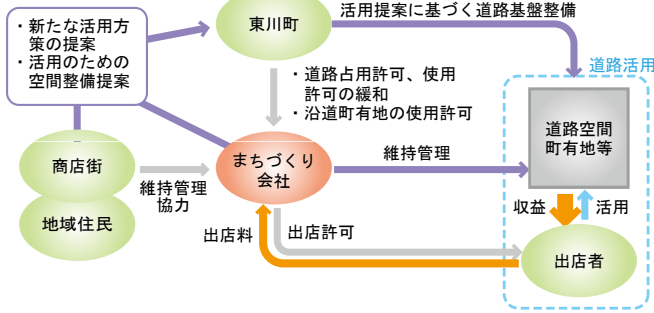
既存施設をネットワーク化する道路の観光資源化と拠点整備を一体的に展開することで、マネジメントの対象は単なる道路や施設ではなく、エリアとしての広がりが出てくる。

【旧東川駅跡再整備】

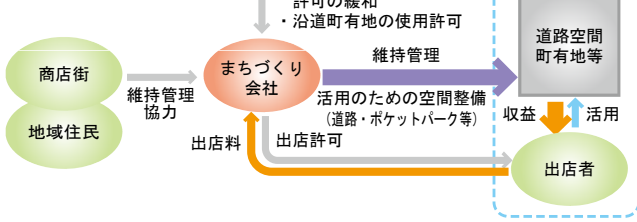
旧東川駅跡は、将来的にはまちづくり会社が地域密着型のデベロッパーとして整備主体となり、東川町の特性を踏まえた文化交流拠点、地域活性化拠点としての活用を図る。

貸館事業や不動産賃貸事業、アンテナショップ運営などまちづくり会社による運営を想定する。

短期的スキーム



中長期的スキーム



事業化に向けた今後の展望

【今後のスケジュール】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度～
まちづくり会社によるエリアマネジメント	各組織間の調整						
	エリアマネジメント事業		●				
東川小学校の跡地整備	導入機能、運営計画			▲			
	施設整備						
道路の観光資源化	事業検討・実験的取り組み						
	事業展開						

【今後の課題】

①各組織間の調整：まちづくり会社の設立にあたっては、中心母体となる組織、役割分担、人員配置、統合等の実行スケジュールなどを各組織間で調整

②まちづくり会社の受け皿としての拠点整備：東川小学校跡地利活用の維持管理運営体制におけるまちづくり会社の役割・体制の構築

③道路の観光資源化の実施体制の構築：まちづくり会社移行を見据えた現行の組織の中での事業実施体制の構築